

島根県西部の道路や河川などの測量、設計を手掛ける株式会社新興建設コンサルタント（邑智郡川本町）。同社が近年力を入れるのは、心身の健康や生活の質を高めるためのウェルネス休暇の導入など、社員が健康で長く働くことができる職場づくりです。

少子高齢化が進む中山間地域で、人材確保は大きな経営課題。「田舎の企業ですし、求人を出しても集まらない状況でした。給与面で都市部と競うのは難しい。ならば働きやすさで特色を出そうと考えました」と、白鷺光泰社長は働き方改革の経緯を語ります。

2018年ごろ、県内の業界では珍しかった完全週休2日制を導入。社員の声を反映させながら、特定保健指導の実施率や育児取得率の向上、時間単位の有給休暇制度、フレックスタイム制度も取り入れました。25年には導入済みだった生理休暇を、男女とも利用できるウェルネス休暇に改め、地域の消防団活動やスポーツ少年団の手伝いなどにも用途を広げ、休暇取得中の給与も支給するようにしました。

「社員が少ないので声が届きやすく、機動的に動けます。一体感のある職場ができたおかげで有給休暇取得率は9割です。男女とも育児休業取得率は100%です」

社員数は取り組み当初の12人から



測量業務に勤む榑水聖治さん

すこやか
Healthy
and
well

働き方改革で人材確保
ウェルネス休暇導入など柔軟に
株式会社新興建設コンサルタント



「就業規則」を見直して、子育てや介護と仕事を両立しながら
働き続けることができる職場環境づくりを進めませんか。

子育て・介護と両立しやすい職場づくり奨励金

労働者が子育てや介護と仕事を両立し、安心して働き続けることができる職場環境づくりに取り組む
中小・小規模事業者等に奨励金を支給します。

奨励金 **10万円** 上限額 **20万円**
(1制度導入) 1事業所につき右記支給要件のあくをそれぞれ1回限りの申請となります。(イウはどちらか一方の制度のみの申請)

対象事業者 島根県内に本社(または主たる事業所)がある中小・小規模事業者等
(社会福祉法人、医療法人、NPO法人、個人事業主なども対象です)

出産後職場復帰奨励金 労働者が出産後も離職することなく、育児休業を取得し、安心して働き続けることができる職場環境づくりに取り組む
中小・小規模事業者等に奨励金を支給します。

詳しくは最寄りの商工会議所または 松江商工会議所 島根県商工会連合会本所 島根県商工会連合会石見事務所
商工会へ、お気軽にお問い合わせください TEL 0852-25-2556 TEL 0852-21-0651 TEL 0855-22-3590

※イウについては、フレックスタイム制度、始終終業時刻の繰上げ繰下げも対象

支給要件 常勤労働者数50人未満の
島根県内の事業所(本支店、営業所等)
次のア〜ウの制度を新たに導入し、一定の利用実績があること

ア 時間単位の年次有給休暇制度
対象:18歳までの子どもがいる労働者、介護をしている労働者

イ 育児短時間勤務制度
対象:小学生の子どもがいる労働者 詳しくはこちら

ウ 介護短時間勤務制度
条件:介護する4年以上の期間に2回以上利用できる制度

詳しくはこちら



さらなる働きやすい職場に向け、意見交換する職員



全世代を支える職場づくり
子育ても介護も「お互い様」
社会福祉法人愛耕福祉会



誰もが働きやすい
職場環境づくりに
取り組みませんか？

島根県は女性の活躍と
仕事と生活の両立に
取り組む企業を応援します！

女性の
能力と発想を
企業の力に！

女性活躍の推進に向けて積極的に
取り組む企業・団体を「しまね女性の
活躍応援企業」として登録し、企業・団体の魅力アップを応援します。



仕事と生活の
両立を支援
します！

「仕事と生活の両立支援」に積極的
に取り組む企業を「こころのキャン
パニー」として認定し、両立が図られる
職場環境づくりを推進しています。



従業員の
キャリアと
人生を応援！

誰もがいきいきと活躍できる職場の
実現を目指し「イクボス宣言」をした
企業の代表者で「しまねイクボス
ネットワーク」を構成しています。



雲南市内で保育園を運営する社会福祉法人愛耕福祉会。雲南市加茂町。働きやすい職場環境づくりを進め、職員の大半を占める子育て世代への育児支援に加え、ベテラン職員が直面する介護の負担軽減にも積極的です。「全世代の職員をサポートすることが、長く働くことができる魅力ある職場には不可欠です」と、白根康久理事長は笑顔を見せます。

保育園3園のほか、病児・病後児保育や子育て支援センターの運営も手掛けています。職員は81人(女性76人、男性5人)で、子育て世代の20〜40代は75%を占めます。

「子育て世代が多く、産前休業の出産8週前への拡充や、有給の子どもの看護休暇の導入など、育児制度は年々拡充してきました。一方で、家族を介護する50代、60代の職員には負担感がありました」

ない存在です。介護を理由とした離職につながらないよう、2022年度に介護休暇制度の活用を進めました。法定超えの叔父や叔母も介護対象とし、24年度には11人が利用。悩みの解消や公的支援への橋渡しを担い、ケアマネジャー(介護支援専門員)による個別相談窓口も設置しました。

「子育てに比べて介護のことは言いづらい人もいます。どちらも多くの人が直面するライフイベントで、相談しやすい環境が大事です。制度を充実させることで、職員の「お互い様」意識がさらに広がりました」

健康経営にも積極的で、産業医と連携して職場環境を見直したほか、腰痛など保育士特有の職業病予防に向けて専門家と開発した「愛耕ストレッチ体操」を毎日実践しています。「保育士不足が課題ですが、今春には新卒採用が決まっています。介護のことは若い職員はまだ意識しにくい

のですが、いつ当事者になるかわからないので、啓発を強化したいと思っています」

職員一人ひとりに寄り添って、健康で長く働ける職場をつくること。白根理事長は「そのことが、子どもたちや保護者の笑顔を守っていくことにつながる」との思いを強くしています。

【お問合せ先】 島根県政策企画局女性活躍推進課 〒690-8501 松江市殿町1番地 TEL 0852-22-5463 FAX 0852-22-6155 josei-katsuyaku@pref.shimane.lg.jp